

世界小型株厳選ファンド



競争力が強みの「グローバル・ニッチ企業」

平素より「世界小型株厳選ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、技術力や商品力などで高い競争力を持つ「グローバル・ニッチ企業」に着目します。以下、当ファンドの保有銘柄（2020年8月末現在）のうち、日系企業を除く組入上位4銘柄についてご紹介します。

組入銘柄のご紹介①



※上記はイメージです。

ジェネラック・ホールディングス（米国）

- ◆家庭用予備発電機メーカー。電力品質に問題を抱える住宅オーナーの選択肢が高価な商用発電機のみであった1990年代に、手頃な価格の家庭用予備発電機を開発。
- ◆米国市場で約75%のシェアを持つマーケットリーダー企業。

銘柄のここに注目！

メガトレンドを捉える事業内容

- ・ 同社の事業内容は、**気候変動に伴う家庭用予備発電機ニーズの高まり、5Gの普及に伴う電力需要の拡大期待などのメガトレンドを捉えることができる**と考えられます。
- ・ ホームページ上にリアルタイムで米国とカナダの気象情報と停電地区を掲載し、災害に備える注意喚起を行うなど、社会的課題にも大きく貢献しています。

【株価とEPSの推移】

株価：2016年12月30日～2020年9月25日、EPS：17/12期～22/12期



(注) EPSの2020年12月期以降はBloomberg予想。

(出所) アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年8月末時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄のご紹介②



※上記はイメージです。

コーニット・デジタル（イスラエル）

- ◆主に繊維産業で使用されるデジタル・インクジェットプリンターの製造会社。インクやその他消耗品も製造。
- ◆2003年に設立され、米国、アジア太平洋、欧州に複数のオフィスがあり、顧客は世界100か国・地域以上、1,200社を超える。

銘柄のここに注目！

水を使わずに直接布地への印刷が可能

- ・ 同社の印刷機は水を使わずにあらゆる布地への直接印刷が可能で、さらに最終工程も必要ないシングルステップソリューションを提供することで、テキスタイル業界で革命を起こしています。
- ・ ファッション業界は「世界で2番目に環境汚染を引き起こしている業界」と言われるほど、環境に与える影響の高さが懸念されています。同社の技術は製造工程の廃棄物の削減が可能なおも優位点として挙げられます。

【株価とEPSの推移】



(注) EPSの2020年12月期以降はBloomberg予想。

(出所) アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年8月末時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄のご紹介③



※上記はイメージです。

プール（米国）

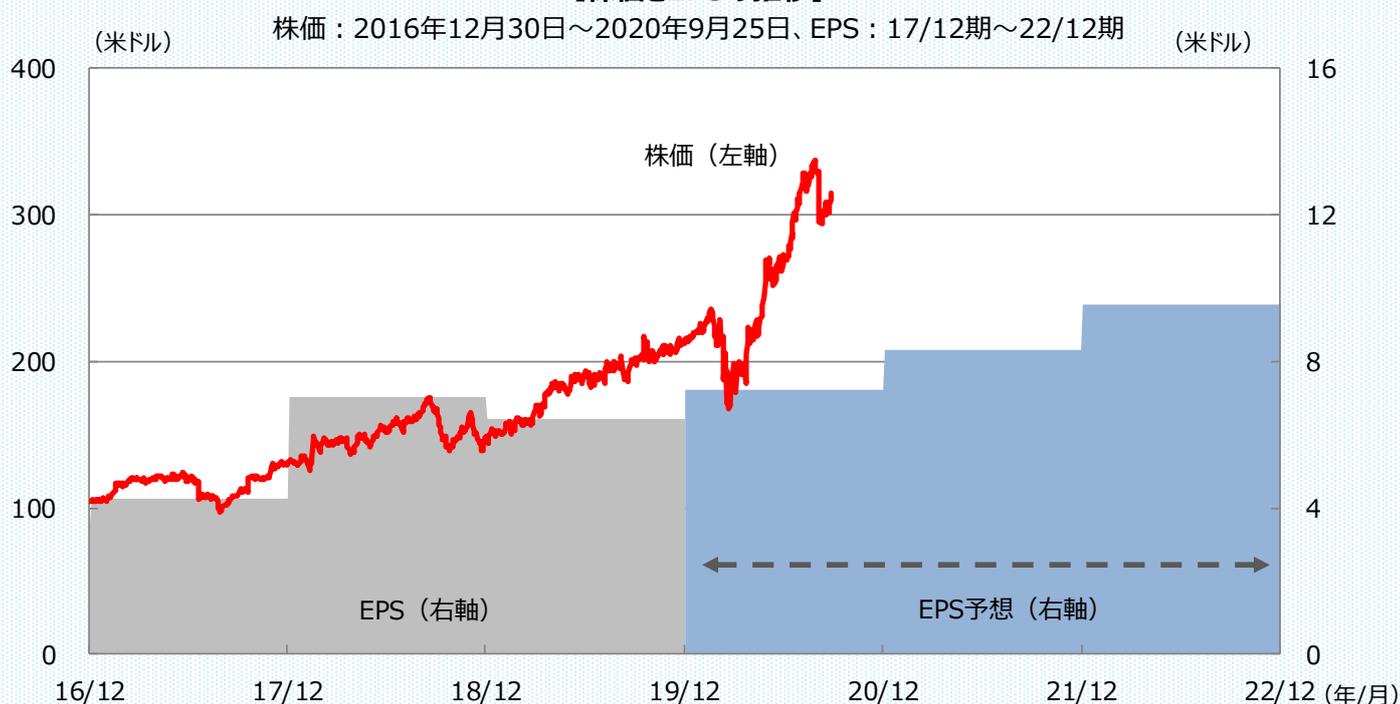
- ◆スイミングプール用品の卸売で世界最大手の企業。
- ◆米国、欧州、オーストラリアなどで約370の事業所を構え、プールの建設・修理業者や、グッズ販売店などを含む約12万人の顧客に対して建設資材、交換部品、フェンス、プールの補修用品、スパ用品などを提供。

銘柄のここに注目！

ステイ・ホームで需要が増加

- 新型コロナウイルスの感染拡大の影響などからアクティビティにも制限がかかっており、**家庭用スイミングプールへの需要増加**が見込まれます。
- 新型コロナウイルス流行の収束が見通せないなか、同社ビジネスに対する需要は持続すると見られます。

【株価とEPSの推移】



(注) EPSの2020年12月期以降はBloomberg予想。

(出所) アバディーン・スタンダード・インベストメンツ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年8月末時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入銘柄のご紹介④



※上記はイメージです。

チェグ（米国）

- ◆米国の大学生向けオンライン教育サービスのリーディングプロバイダー。
- ◆宿題やメモ取りなどの代行・支援、マニュアル提供、教科書レンタルなどのサービスを手掛けており、米国および世界でサービスを提供。

銘柄のここに注目！

在宅学習の増加によりオンライン教育が好調

- 新型コロナウイルスの流行により、学生が**在宅学習を余儀なくされている状況を受けて、同社サービスへの加入者はさらなる増加が見込まれています。**
- 教育セクターの業績は歴史的に景気後退局面で高い耐性を示してきたこと、加えて同社は経験豊富で有能な経営陣や財務基盤およびキャッシュフローが健全であることを強みとしており、今後も同社は底堅い成長が期待されます。

【株価とEPSの推移】



(注) EPSの2020年12月期以降はBloomberg予想。

(出所) アパディーン・スタンダード・インベストメンツ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年8月末時点の当ファンドの保有銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および当該銘柄の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

組入上位10銘柄（世界小型株厳選マザーファンド）（2020年8月末現在）

（組入銘柄数 47）

銘柄	国・地域名	業種	組入比率	主な事業	主なビジネス内容
ジェネラック・ホールディングス GENERAC HOLDINGS INC	米国	資本財・サービス	4.8%	家庭用発電機メーカー	家庭用予備発電機メーカー。電力品質に問題を抱える住宅オーナーの選択肢が高価な商業用発電機のみであった1990年代に、手頃な価格の家庭用予備発電機を開発して以来、市場を牽引するマーケットリーダー企業。米国市場で約75%のシェアを占める。
コーニット・デジタル KORNIT DIGITAL LTD	イスラエル	資本財・サービス	4.3%	デジタルプリンターメーカー	アパレル、テキスタイル業界向けの業務用デジタルプリントの開発、製造、販売分野のマーケットリーダー企業。デジタルプリントは、現地生産、オーダーメイド、短期リードタイムを可能にし、さらに、廃水がほぼゼロで二酸化炭素排出量が少ないことなど従来の手法に比べ環境に配慮した手法である点が魅力。
プール POOL CORP	米国	一般消費財・サービス	4.1%	プール用品メーカー	スイミングプール用品、機器、および関連製品メーカー。プールの建設資材や交換部品、メンテナンス製品、スパ等の幅広い製品を世界中の顧客に提供するマーケットリーダー企業。
日本M&Aセンター NIHON M&A CENTER INC	日本	資本財・サービス	3.8%	M&A仲介	中堅・中小企業を対象に、M&A仲介、企業評価、MBO支援等の友好的M&Aに関するサービスを提供。少子化が大きな問題である日本において、M&Aを通じた他社への円滑な事業継承へのニーズが増加することが期待される。
チェグ CHEGG INC	米国	一般消費財・サービス	3.7%	オンライン教育プラットフォーム	大学生向けオンライン教育サービス大手プロバイダー。宿題、講座選択の補助や、ノート作成、教科書レンタルサービスなど、競合を圧倒する豊富な教育サービス商品群が魅力。
アッペン APPEN LTD	オーストラリア	情報技術	3.7%	データ アノテーション	テキスト、ビデオ、画像にかかわらず、不適切なものを特定するためにAI アルゴリズムに学習させるデータアノテーションの最大手。顧客である大手テクノロジー企業、自動車メーカー、政府などは同社が分類したデータを使用し、自社のAI アルゴリズムに学習させている。
ボルトロニック・パワー・テクノロジー VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	台湾	資本財・サービス	3.4%	電力供給 装置メーカー	無停電電源装置（UPS）、ソーラーインバーター、その他の電力製品の設計・製造を行う。顧客のニーズを汲み取る100%オリジナル設計が強みで競合ブランドが不在。
シンボン・エレクトロニクス SINBON ELECTRONICS CO LTD	台湾	情報技術	3.2%	ケーブルおよび コネクタ等の 製造・販売	台湾に本拠地を置く、ケーブルおよびコネクタ市場のリーディング企業。高い技術力に基づく顧客との強固なパートナーシップや製品カスタマイズ力が競争優位性の構築に寄与し、コッチ、グリーンエネルギー、医療、産業、自動車、コンシューマー等を含む成長分野において製品を提供。
ケメド CHEMED CORP	米国	ヘルスケア	3.1%	終末期医療	米国の在宅終末期医療のマーケットリーダー。高齢化が進行していることや、メディケアの財源確保が課題となる中で病院での終末期医療よりも在宅終末期医療ははるかに安価であることから需要が高まっている。
エンベストネット ENVESTNET INC	米国	情報技術	3.0%	金融アドバイザー 向け資産運用 ソフト	米国の金融アドバイザー向けに資産運用ソフトを提供。ポートフォリオ構築、リスク評価、口座のリバランス等を含む、包括的なプロダクト・ラインナップを備えていることが強み。

（注）組入比率は現物株の時価総額対比です。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

（出所）アバディーン・スタンダード・インベストメンツのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年8月末現在のマザーファンドの組入銘柄の例であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 世界の金融商品取引所に上場する株式のうち、小型株式を実質的な主要投資対象とします。
 - ボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ分析により、投資魅力のある銘柄に厳選投資します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 当ファンドは、「世界小型株厳選マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドへ委託します。
- 毎年1月、7月の25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として分配を目指します。
 - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - 分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、
 - 株価変動に伴うリスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 新興国への投資のリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.936%（税抜1.76%）**を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

委託会社	年率0.98%（税抜）	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.75%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.03%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※委託会社の報酬には、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.68%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）

- 信託期間 2019年2月1日から2029年1月25日（約10年）
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年1月、7月の25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 年2回の決算時に分配を行います。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

- 受託会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）
 三井住友信託銀行株式会社

■ 販売会社

取扱販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	

(50音順)

- 投資顧問会社（マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行う者）
 スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッド

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年9月25日